



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月1日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山田 健二 TEL 03-6711-5200  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,130	2.8	4,681	7.2	4,812	19.9	3,591	29.0
2021年3月期第2四半期	24,453	1.2	4,369	△10.0	4,012	△17.1	2,784	△21.7

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 3,861百万円（35.1％） 2021年3月期第2四半期 2,858百万円（△21.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	44.67	—
2021年3月期第2四半期	34.68	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	72,540	51,316	70.7
2021年3月期	72,962	51,304	70.3

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 51,316百万円 2021年3月期 51,304百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	38.00	38.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 29.00円 記念配当 20.00円

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,979	3.3	10,625	2.5	10,682	1.5	7,567	278.3	94.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	85,419,976株	2021年3月期	85,419,976株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,999,541株	2021年3月期	5,050,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	80,402,378株	2021年3月期2Q	80,294,848株

- (注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。
- 2 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入してはりましたが、2021年7月29日をもって終了しております。なお、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱ってございました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
3. その他 .....	13
生産、受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

## (売上高について)

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、4月に緊急事態宣言が発出された後、第1四半期連結会計期間末には感染者数は減少したものの、7月以降には感染力が強い変異株が急速に流行したことにより、8月半ばには従来の規模をはるかに超える感染者数となりました。一方、日本全国においてワクチン接種が進んだこともあり、9月には感染者数が減少傾向に転じました。このような背景のもと、医療機関においては、感染防止対策を行いつつ通常の医療体制を維持する取り組みがなされましたが、手術件数の制限や待機の症例の延期等が一部の施設では継続いたしました。当社の取扱商品に関連する症例についても、品目別に程度の差はあるものの、一定の影響がみられました。

品目別の販売の概況といたしましては、リズムデバイスにおきましては、ペースメーカ関連・ICD関連商品ともに、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいで推移いたしました。EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が緩やかな回復基調となったことに加え、内視鏡レーザーアブレーションカテーテルの新商品を2021年8月に発売し拡販に努めたこと等から、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。外科関連におきましては、人工血管関連製品の販売は堅調に推移したものの、2021年4月に血液浄化事業を譲渡したことから、売上高は前年同期に比べ微減となりました。インターベンションにおきましては、消化器関連の自社製品が大幅に伸長する一方、PCI（経皮的冠動脈形成術）症例数の大幅な減少や、2020年12月の貫通用カテーテルの販売終了等により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、25,130百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

## &lt;品目別売上高&gt;

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減率
リズムデバイス	6,529	6,577	0.7%
EP/アブレーション	11,371	12,332	8.4%
外科関連	4,492	4,409	△1.8%
インターベンション	2,059	1,810	△12.1%
合計	24,453	25,130	2.8%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー、大腸ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針

## ① リズムデバイス

ペースメーカ関連におきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大により、症例数は概ね横ばいで推移しましたが、「ACCOLADE（アコレード）」シリーズの拡販に努め、売上高は前年同期に比べ微増となりました。

ICD関連におきましては、オンリーワン商品であるS-ICD「EMBLEM MRI S-ICD（エンブレム MRI S-ICD）」や独自の患者モニタリング機能を有するCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が堅調に推移したものの、S-ICDリードが、2021年1月及び4月に段階的に保険償還価格が引下げられたことによる影響を受けたほか、一般的なICD（植込み型除細動器）においても、待機症例の延期等の影響があり、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、6,577百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

## ② EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、症例数が回復したことから、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」、食道温モニタリングカテーテル「Esophastar（エソファスター）」等を中心として堅調に推移し、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、高周波を用いるアブレーションカテーテルの販売は、前年同期に比べ微減となりました。一方で、内視鏡レーザーアブレーションカテーテルにつきましては、新商品である「HeartLight X3（ハートライト X3）」の販売を2021年8月に開始しており、従来品より手技時間が短縮できる等のメリットが評価されたことから、想定を上回る順調な立ち上がりとなり、売上高は前年同期を大きく上回りました。

その他におきましては、高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきまして、競合製品による影響がみられたものの、前年同期に比べ売上高は増加いたしました。また、スティラブルシースにつきまして、自社製品の「Leftee（レフティー）」の販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、12,332百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

## ③ 外科関連

人工血管関連におきましては、外科的な治療に用いる自社製品の人工血管「J Graft（ジェイグラフト）」シリーズ及びオンリーワン製品でもあるオープンステントグラフト「FROZENIX（フロゼニクス）」の販売が堅調に推移いたしました。一方、経皮的な治療に用いる腹部用ステントグラフト「AFX2ステントグラフトシステム」につきましては、待機的症例が中心であり、患者様のワクチン接種との調整のため治療時期が後にずれる等の影響があったことから売上高は減少いたしました。なお、2021年10月より腹部用ステントグラフトの新商品である「Alto（アルト）」の一部施設における限定販売を開始しておりますので、早期の本格導入に向けて取り組んでまいります。

また、2021年4月に血液浄化事業を譲渡したことが減収要因となりました（前年同期の同事業の売上高272百万円）。

以上により、外科関連の売上高は、4,409百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

## ④ インターベンション

PI（経皮的インターベンション）関連におきましては、他の治療領域に比べ症例数の回復が遅れており、取扱商品の販売は全般的に低調に推移いたしました。これに加え、貫通用カテーテルの販売を2020年12月に終了していることから、PI関連の売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

一方、消化器関連におきましては、自社製品である肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針「arfa（アルファ）」や大腸ステント「Jentlly Neo Colonic Stent（ジェントリー・ネオ・コロニックステント）」が、新規施設の開拓が進んだことから、前年同期に比べ大きく伸びました。さらに2021年9月より新製品である胃・十二指腸ステント「Jentlly Neo Duodenal Stent（ジェントリー・ネオ・デュオディナルステント）」の一部施設における限定販売を開始いたしました。当社は消化器領域を中長期的な成長分野と位置付けており、今後も同領域の拡充に注力してまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、1,810百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

## (損益について)

## ① 営業利益

EP/アブレーションや外科関連における自社製品の売上高が前年同期に比べ大きく増加したことにより、売上高に占める自社製品比率が上昇し、売上総利益率は1.7ポイント上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費におきましては、新商品の導入に係る治験費用が発生したほか、営業活動等における制約が徐々に緩和されたことから、旅費交通費や広告宣伝費等の販売関連の費用が前年同期に比べ増加いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、4,681百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

## ② 経常利益

受取利息、受取配当金及び為替差益のほか、血液浄化事業の譲渡に係る事業譲渡益等を営業外収益として233百万円計上いたしました。また、支払利息等を営業外費用として103百万円計上いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、4,812百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

## ③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

固定資産売却益を特別利益として1百万円、また、固定資産除却損を特別損失として2百万円計上し、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,591百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (四半期連結貸借対照表に関する分析)

#### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,196百万円減少し、43,325百万円となりました。これは主として、現金及び預金が762百万円、受取手形及び売掛金が636百万円減少した一方で、棚卸資産が209百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、29,215百万円となりました。これは主として、投資有価証券が270百万円、有形固定資産のその他のうちリース資産が160百万円、投資その他の資産のその他のうち繰延税金資産が198百万円、敷金及び保証金が102百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から421百万円減少し、72,540百万円となりました。

#### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、16,294百万円となりました。これは主として、その他のうち未払消費税等が807百万円、未払法人税等が415百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,090百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、4,930百万円となりました。これは主として、長期借入金が544百万円減少した一方で、その他のうちリース債務が168百万円、退職給付に係る負債が108百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から433百万円減少し、21,224百万円となりました。

#### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、51,316百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を3,945百万円実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,591百万円計上したことによるものであります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ762百万円減少し、12,946百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4,887百万円（前年同期は3,226百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が4,811百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である仕入債務の増加額が1,048百万円、減価償却費が729百万円、売上債権の減少額が674百万円となった一方で、キャッシュ・フローの減少要因である法人税等の支払額が1,890百万円、未払消費税等の減少額が807百万円となったことによるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,088百万円（前年同期は907百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,020百万円となったことによるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4,583百万円（前年同期は2,870百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額が3,952百万円、長期借入金の返済による支出が597百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの変異株の流行による大規模な感染拡大を背景に、当社取扱商品に関連する手術の症例数にも一定の影響がありましたが、売上高はほぼ計画どおりに進捗いたしました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費が想定を下回ったことから、営業利益以降の各段階利益では計画を上回りました。

第3四半期連結会計期間以降につきましては、依然として感染の再拡大の懸念はあるものの、ワクチン接種が既に相当程度進捗しており、足元では新規感染者数が大幅に減少傾向にあることから、現時点におきましては、2021年5月7日に公表した連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,708	12,946
受取手形及び売掛金	13,145	12,509
棚卸資産	15,987	16,197
その他	1,680	1,673
流動資産合計	44,522	43,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,577	7,564
その他(純額)	5,534	5,737
有形固定資産合計	13,111	13,301
無形固定資産	505	1,366
投資その他の資産		
投資有価証券	7,542	7,813
長期貸付金	1,900	1,896
その他	6,691	6,152
貸倒引当金	△1,312	△1,315
投資その他の資産合計	14,822	14,547
固定資産合計	28,439	29,215
資産合計	72,962	72,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872	3,962
短期借入金	5,300	5,300
1年内返済予定の長期借入金	2,138	2,099
未払金	925	1,029
未払法人税等	2,130	1,714
賞与引当金	1,078	1,280
役員賞与引当金	—	11
債務保証損失引当金	84	—
その他	1,937	896
流動負債合計	16,467	16,294
固定負債		
長期借入金	2,182	1,638
役員株式報酬引当金	90	102
退職給付に係る負債	1,795	1,903
その他	1,120	1,286
固定負債合計	5,190	4,930
負債合計	21,657	21,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	14,853	14,853
利益剰余金	35,352	34,998
自己株式	△1,053	△957
株主資本合計	51,267	51,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	196
為替換算調整勘定	30	147
退職給付に係る調整累計額	△46	△36
その他の包括利益累計額合計	37	307
純資産合計	51,304	51,316
負債純資産合計	72,962	72,540

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	24,453	25,130
売上原価	10,967	10,837
売上総利益	13,485	14,292
販売費及び一般管理費	9,116	9,610
営業利益	4,369	4,681
営業外収益		
受取利息	208	25
受取配当金	28	21
為替差益	—	18
投資有価証券評価益	24	—
事業譲渡益	80	116
その他	90	51
営業外収益合計	431	233
営業外費用		
支払利息	96	45
為替差損	181	—
貸倒引当金繰入額	462	3
その他	48	54
営業外費用合計	788	103
経常利益	4,012	4,812
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	5	2
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	5	2
税金等調整前四半期純利益	4,007	4,811
法人税、住民税及び事業税	1,368	1,486
法人税等調整額	△144	△266
法人税等合計	1,223	1,219
四半期純利益	2,784	3,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,784	3,591

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,784	3,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	143
為替換算調整勘定	△95	116
退職給付に係る調整額	23	10
その他の包括利益合計	73	269
四半期包括利益	2,858	3,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,858	3,861

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,007	4,811
減価償却費	713	729
長期前払費用償却額	156	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	453	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	201
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	122
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	22	11
受取利息及び受取配当金	△236	△47
支払利息	96	45
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	△24	9
売上債権の増減額 (△は増加)	873	674
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△497	△195
未収入金の増減額 (△は増加)	△104	△412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△629	1,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146	△807
未払費用の増減額 (△は減少)	△38	34
その他	120	402
<b>小計</b>	<b>4,780</b>	<b>6,804</b>
利息及び配当金の受取額	39	19
利息の支払額	△56	△46
法人税等の支払額	△1,537	△1,890
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,226</b>	<b>4,887</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△735	△1,020
有形固定資産の売却による収入	7	240
無形固定資産の取得による支出	△59	△145
投資有価証券の取得による支出	△87	△73
投資有価証券の売却による収入	0	0
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	53	10
その他の支出	△88	△104
その他の収入	3	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△907</b>	<b>△1,088</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△551	△597
自己株式の売却による収入	125	95
リース債務の返済による支出	△109	△130
配当金の支払額	△2,334	△3,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,870</b>	<b>△4,583</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568	△762
現金及び現金同等物の期首残高	9,555	13,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	196	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,183	12,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. その他

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減率
リズムデバイス	8	7	△12.1%
EP/アブレーション	2,250	2,214	△1.6%
外科関連	672	745	10.9%
インターベンション	211	179	△15.5%
合計	3,143	3,147	0.1%

(注) 金額は製造原価によっております。

## ② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

## ③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。